



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,122	△2.7	92	△42.7	109	△33.0	75	△40.9
2022年3月期第1四半期	1,154	84.9	162	—	162	—	128	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 70百万円(△44.6%) 2022年3月期第1四半期 126百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.89	—
2022年3月期第1四半期	12.77	12.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,341	909	16.8
2022年3月期	5,874	840	14.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 896百万円 2022年3月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	△7.2	40	△60.6	30	△70.1	△50	—	△4.54
通期	3,700	△8.4	240	△23.0	230	△32.0	50	—	4.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,020,900株	2022年3月期	11,020,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	ー株	2022年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,020,900株	2022年3月期1Q	10,064,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、実体経済に回復の兆しがみられるものの、半導体不足は依然として解消していないことに加え、急激な円安の進行や原材料・エネルギー価格の高騰などの影響により、先行き不透明な状況が継続しております。また、海外経済についても、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの影響に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中国主要都市のロックダウンが実施されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、化学繊維用紡糸ノズル事業において、風力発電用ブレード向け炭素繊維用紡糸ノズルの売上が好調に推移するとともに不織布製造装置案件が検収されるなど堅調に推移いたしました。また、特殊精密機器事業においては、世界的な半導体不足の影響などを受け厳しい事業環境となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,122百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は92百万円（前年同期比42.7%減）、経常利益は109百万円（前年同期比33.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、工作機械向け耐摩工具関連分野、産業機械向け実装機用ノズル分野ともに、世界的な半導体不足が長期化している影響や中国主要都市のロックダウンの影響により厳しい受注環境になり、売上高の減少に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響を受け、損益面も厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高は193百万円（前年同期比18.2%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期は42百万円のセグメント利益）となりました。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業については、風力発電用ブレード向け炭素繊維用紡糸ノズルの好調な受注による売上の伸長に加え、第2四半期連結会計期間での検収を予定していた不織布製造装置案件が当第1四半期連結会計期間中に検収されるなど堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は839百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は159百万円（前年同期比36.2%減）と、新型コロナウイルスの感染拡大に起因したマスク特需により売上が大きく伸長し、高収益であった前年同期と比較すると減収減益という結果となりました。

③ 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業については、当社の半導体向けダイヤモンドワイヤを正式採用する企業が徐々に増えてきており、それに伴いダイヤモンドワイヤの販売量も増加しております。また、新型ダイヤモンドワイヤ製造装置販売については、海外の複数の企業と商談を進めております。

これらの結果、売上高は18百万円（前年同期比170.2%増）、セグメント損失は72百万円（前年同期は99百万円のセグメント損失）となりました。

④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトについて、一部顧客において開発ステージからエンドユーザでの評価ステージへ移行しております。また、業務提携先である山全社からのパイロットプラントに係る受託収入を計上しております。

これらの結果、売上高は70百万円（前年同期は1百万円の売上高）、セグメント損失は10百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

契約資産が303百万円減少、商品及び製品が197百万円減少、現金及び預金が110百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ533百万円減少し5,341百万円となりました。

② 負債

契約負債が296百万円減少、支払手形及び買掛金が156百万円減少、賞与引当金が63百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ602百万円減少し4,431百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が75百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ69百万円増加し909百万円となりました。

この結果、自己資本比率は16.8%（前連結会計年度末は14.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付決算短信において、当期の連結業績予想数値を公表しておりますが、その際に記載した予想数値策定における前提条件から大幅な変更が見られないため、従前の予想数値を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931,993	2,821,438
受取手形及び売掛金	467,978	494,365
契約資産	303,688	—
商品及び製品	239,891	42,736
仕掛品	357,215	341,494
原材料及び貯蔵品	153,947	154,548
その他	159,526	164,432
流動資産合計	4,614,241	4,019,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,200	275,298
機械装置及び運搬具(純額)	215,792	205,627
土地	614,882	614,882
その他(純額)	97,361	171,044
有形固定資産合計	1,216,236	1,266,852
無形固定資産	9,555	21,449
投資その他の資産		
投資その他の資産	68,244	67,944
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	34,320	34,020
固定資産合計	1,260,113	1,322,322
資産合計	5,874,355	5,341,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,478	408,262
前受金	186,666	186,666
契約負債	559,764	263,557
短期借入金	148,651	148,651
1年内返済予定の長期借入金	133,681	100,273
リース債務	22,096	20,065
未払法人税等	34,212	14,620
賞与引当金	86,543	23,109
受注損失引当金	7,569	4,366
資産除去債務	—	2,225
その他	285,462	255,929
流動負債合計	2,029,128	1,427,729
固定負債		
長期借入金	2,444,088	2,444,088
リース債務	30,515	25,893
退職給付に係る負債	222,618	223,135
資産除去債務	50,616	48,858
その他	257,351	261,645
固定負債合計	3,005,191	3,003,621
負債合計	5,034,319	4,431,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,042	349,042
資本剰余金	299,042	299,042
利益剰余金	195,664	271,604
株主資本合計	843,749	919,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△627	△588
繰延ヘッジ損益	△2,071	△1,295
為替換算調整勘定	△14,667	△21,301
その他の包括利益累計額合計	△17,366	△23,185
新株予約権	13,652	13,483
非支配株主持分	—	—
純資産合計	840,036	909,987
負債純資産合計	5,874,355	5,341,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,154,099	1,122,453
売上原価	774,435	797,199
売上総利益	379,663	325,254
販売費及び一般管理費	217,329	232,277
営業利益	162,334	92,976
営業外収益		
受取利息	169	215
受取配当金	55	48
助成金収入	7,975	—
為替差益	4,037	19,933
その他	311	1,170
営業外収益合計	12,549	21,368
営業外費用		
支払利息	4,830	4,257
株式交付費	6,171	—
その他	926	867
営業外費用合計	11,928	5,124
経常利益	162,954	109,220
特別利益		
新株予約権戻入益	—	169
特別利益合計	—	169
特別損失		
固定資産売却損	3,277	—
固定資産除却損	—	0
減損損失	1,099	3,220
訴訟関連費用	—	12,119
特別損失合計	4,377	15,339
税金等調整前四半期純利益	158,577	94,050
法人税、住民税及び事業税	16,237	13,675
法人税等調整額	13,774	4,435
法人税等合計	30,011	18,110
四半期純利益	128,565	75,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,565	75,939

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	128,565	75,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	39
繰延ヘッジ損益	△163	775
為替換算調整勘定	△1,559	△6,633
その他の包括利益合計	△1,891	△5,819
四半期包括利益	126,673	70,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,673	70,120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大が、当第1四半期連結累計期間において会計上の見積りに与えている影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容より重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	236,065	909,717	6,844	1,471	1,154,099	—	1,154,099
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,718	—	—	—	2,718	△2,718	—
計	238,783	909,717	6,844	1,471	1,156,817	△2,718	1,154,099
セグメント利益 又は損失(△)	42,662	250,222	△99,364	△37,803	155,717	6,616	162,334

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額	合計額
減損損失	—	—	—	1,099	1,099	—	1,099

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	193,108	839,889	18,492	70,963	1,122,453	—	1,122,453
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,623	—	—	—	7,623	△7,623	—
計	200,732	839,889	18,492	70,963	1,130,077	△7,623	1,122,453
セグメント利益 又は損失(△)	△6,437	159,723	△72,211	△10,296	70,777	22,198	92,976

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額	合計額
減損損失	1,499	—	1,720	—	3,220	—	3,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが2019年3月期より継続して取り組んでいる構造改革は未だ完了しておらず、また、金融機関に対する借入金の返済方法の変更を主な内容とした条件変更の合意は2023年3月までとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、2022年3月期に引き続き営業利益及び経常利益において黒字となるなど、これまで実施した構造改革の成果は表れており、資金面における当面の不安は解消されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社グループとしては、当該事象または状況を解消すべく、既存事業について収益力の強化を図るとともに、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの事業化を目指してまいります。また、金融機関に対しては、長期的な借入契約の締結を目指して取り組んでまいります。